

平成 16 年度 事業 報告 書

I 法人の概況

1. 設立年月日

平成 16 年 11 月 25 日 (文部科学大臣 許可)

2. 寄附行為に定める目的

私立大学等の教育研究活動の状況について評価を行い、あわせて私立大学等の自律的な質の向上及び改善を支援し、もって我が国の私立大学等の発展に寄与することを目的とする。

3. 寄付行為に定める事業内容

2の目的を達するため、次の事業を行う。

- (1) 教育研究水準の向上に資するために行う私立大学等の教育研究活動等の状況の評価の実施に関する事業
- (2) 私立大学等の質的改善に対する支援
- (3) 内外の大学の評価に関する調査及び研究並びに出版物の刊行等
- (4) その他前各号の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

文部科学省 高等教育局 高等教育企画課

5. 事務所

東京都千代田区九段北四丁目 2 番 11 号 (第 2 星光ビル 2 階)

6. 役員等に関する事項

(1) 役員

役職	氏名	常勤・非常勤
理事長	佐藤 登志郎	非常勤
副理事長	高倉 翔	〃
専務理事	原野 幸康	常勤
理事	石田 恒夫	非常勤
理事	大沼 淳	〃
理事	北島 義俊	〃
理事	工藤 寛	〃
理事	黒田 壽二	〃
理事	小出 忠孝	〃
理事	後藤 淳	〃
理事	佐藤 東洋士	〃
理事	中村 量一	〃
理事	西村 駿一	〃
理事	野崎 弘	〃
理事	野田 起一郎	〃
理事	廣川 利男	〃
理事	森田 嘉一	〃
理事	森本 正夫	〃
監事	齋藤 力夫	〃
監事	塚本 邦彦	〃
監事	中原 爽	〃

(2) 評議員

役職	氏名	常勤・非常勤
評議員	井尻 昭夫	非常勤
評議員	岩崎 正視	〃

役 職	氏 名	常勤・非常勤
評 議 員	大 西 良 三	非 常 勤
評 議 員	大 橋 秀 雄	〃
評 議 員	加 賀 谷 淳 子	〃
評 議 員	香 川 達 雄	〃
評 議 員	北 古 賀 勝 幸	〃
評 議 員	小 出 秀 文	〃
評 議 員	佐 川 寛 典	〃
評 議 員	佐 野 博 敏	〃
評 議 員	島 田 燐 子	〃
評 議 員	末 岡 熙 章	〃
評 議 員	杉 本 拓	〃
評 議 員	高 井 伸 夫	〃
評 議 員	高 柳 元 明	〃
評 議 員	瀧 澤 博 三	〃
評 議 員	田 中 郁 三	〃
評 議 員	谷 岡 一 郎	〃
評 議 員	戸 田 安 士	〃
評 議 員	中 井 真 孝	〃
評 議 員	中 川 浩 扶	〃
評 議 員	西 岡 信 雄	〃
評 議 員	野 原 明	〃
評 議 員	原 田 嘉 中	〃
評 議 員	菱 山 泉	〃
評 議 員	平 尾 和 義	〃
評 議 員	福 井 直 敬	〃
評 議 員	細 山 田 明 義	〃
評 議 員	村 崎 正 人	〃
評 議 員	柳 谷 透	〃
評 議 員	山 本 襄 治	〃
評 議 員	吉 田 泰 輔	〃
評 議 員	六 鹿 正 治	〃

7. 職員に関する事項

< 職員数等 >

職員数	16年度	新規採用	17年度
男子	5	0	5
女子	3	3	6
計	8	3	11

8. 許認可に関する事項

- (1) 平成16年11月25日付けをもって文部科学大臣より、財団法人日本高等教育評価機構の設立許可を得て、同月26日付けで東京法務局に登記を行った。

II 事業の状況

第 1 事業の実施状況

1. 私立大学等の教育研究活動等の評価事業 …… (3,999,865 円)

(1) 大学評価の試行調査の実施 …… (15,009 円)
(3,885,880 円 文部科学省委託金)

① 試行評価の実施

本機構が検討を進めている第三者評価機関として評価を実施するための評価システム案（大学機関別実施大綱、評価基準、自己評価報告書作成ガイド、評価実施要綱）が実施可能であるか、また、認証評価機関として文部科学大臣の認証を得るために有効であるかについて検証するため、金沢工業大学及び文化女子大学2校の協力を得て試行評価を実施した。

② 試行評価の結果

調査に当っては、ア) 評価基準の内容及び趣旨が適切に自己評価報告書に反映されうるものか。イ) 大学関係者及び学生との面談方法、その時間及び注意点、その他評価実施上において起こりうる問題点の把握につとめ、本機構のシステム案の修正に資することができた。

また、試行評価員及び評価の大学側関係者から率直な意見等を聞くことができ、基準等の書き方、実地調査の日数、1大学当たりの評価員の人数等を最終的に決定する判断材料となった。

③ 第1回評価員会議の開催

第1回評価員（試行）事前合同会議（金沢工業大学担当・文化女子大学担当）を実施した。

ア 開催日時：平成17年1月29日（土）

イ 開催場所：日本高等教育評価機構内会議室

ウ 出席者：試行評価員11名、佐藤理事長、高倉副理事長、
事務局8名

④ 実地調査

ア) 日程

- ・金沢工業大学実地調査日程：2月 7日（月）～2月 9日（水）
- ・文化女子大学実地調査日程：2月16日（水）～2月18日（金）

イ) 実地調査参加メンバー

<金沢工業大学担当（試行評価員7名、機構事務局5名）>

<文化女子大学担当（試行評価員7名、機構事務局9名）>

⑤ 文部科学省調査研究委託事業

本事業は、文部科学大臣から「認証評価に関する調査研究」の委託事業として認められ、文部科学省高等教育局長決定による「認証評価に関する調査研究委託実施要綱」に基づいて実施し、国庫より委託金 **3,885,880** 円の交付を受けた。

(2) 大学評価セミナーの開催 …………… (**3,984,856** 円)

全国の国・公・私立大学を対象として、7地区・7箇所において、本機構の概要及び評価の趣旨、目的、実施方法等の基本的方針（実施大綱、評価基準、自己評価報告書作成ガイド等）についての説明会を開催し、広く啓蒙活動をおこなった。主な内容は、①（財）日本高等教育評価機構の設立経緯と概要の説明、②当機構がおこなう大学機関別評価「実施大綱」及び「評価基準」概説、③平成17年度「自己評価報告書作成ガイド」についての解説、④今後のスケジュールの説明、⑤当機構入会のご案内、⑥質疑応答等。

① 開催日時及び会場

平成17年1月19日（水）～2月4日（金）の期間で、下記のとおり開催した。

【地区別 会場・開催日、参加大学数・参加者数】

北海道地区	会場：「札幌ガーデンパレス」 開催日：平成17年 1月19日（水） 参加大学数： 21大学 参加者： 41名
東北地区	会場：「仙台ガーデンパレス」 開催日：平成17年 1月21日（金） 参加大学数： 21大学 参加者： 39名
関東地区	会場：二松学舎大学「中洲記念講堂」 開催日：平成17年 2月 4日（金） 参加大学数： 136大学 参加者： 255名
中部地区	会場：「名古屋ガーデンパレス」 開催日：平成17年 1月25日（火） 参加大学数： 56大学 参加者： 105名
関西地区	会場：「新・都ホテル 京都」 開催日：平成17年 1月31日（月） 参加大学数： 84大学 参加者： 166名
中・四国地区	会場：「広島ガーデンパレス」 開催日：平成17年 2月 1日（火） 参加大学数： 25大学 参加者： 47名
九州・沖縄地区	会場：「福岡ガーデンパレス」 開催日：平成17年 2月 2日（水）（ 参加大学数： 41大学 参加者： 83名

② 参加大学・参加者（7地区合計）

384大学 ・ 736名

2. 大学評価員の養成事業の実施

■ 評価員候補者の推薦

新しい第三者評価機関である本機構にとって評価に直接携わる評価員の確保等が、重要かつ緊急に実施すべき事業である。

そこで、平成 16 年度は日本私立大学協会の協力を得て、同協会加盟校（352 大学）に対して評価員候補者の推薦を依頼し、平成 17 年 3 月 31 日現在で 234 大学から 506 名の推薦があった。今後、候補者となった方々には、専門性及び信頼性の高い公平、公正、適切な評価を円滑に実施できるように、大学評価の目的、内容及び方法等についての研修を実施することとしており、この研修終了後に評価員として正式に登録されることとなっている。

また、平成 17 年の認証取得後、日本私立大学協会加盟校以外の国公立大学及び大学関係団体並びに民間団体等に対し、評価員候補者の推薦を依頼し、本機構の実施する評価の公正及び中立並びに透明性をより高めることとしている。

(参 考)

■ 財団法人 日本高等教育評価機構

評価員候補者推薦状況

(日本私立大学協会加盟校分：平成 17 年 5 月 26 日現在)

推薦大学数	237校
推薦者数	510人

基準区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	11 区分
推薦人員	141	252	256	185	231	85	129	66	137	118	75	510人

3. 大学評価に関する調査・研究 …… (96,428 円)

(1) 評価基準、マニュアル等の大学評価システムの設定及び改訂並びに調査・研究 …… (57,044 円)

本機構の設立前、日本私立大学協会の「大学評価問題検討委員会」で検討を行ってきた本機構の「実施要綱、評価基準、自己評価報告書作成ガイド等」について、本機構設立後、引き続き 桜美林大学 馬越 徹 教授、日本大学 羽田 積男 教授を中心に事務局スタッフと共同でさらに修正のため検討を行った。

- ・ 平成16年12月20日 検討会開催
- ・ 平成17年 1月28日 検討会開催

(2) 米国大学評価調査団の派遣 (海外の評価システムの調査・研究)
……………(39,384 円)

(文部科学省委託金 13,119,965 円)

本評価機構の評価員養成、特に評価員養成の方法、内容、実施日数等の詳細について、試行評価に携わった評価員を中心とした大学関係者を、機関別評価においてもっとも成熟していると考えられる米国の地区基準協会であるニューイングランド地区基準協会 (NEASC) 及び北西地区基準協会 (NWCCU) に派遣し、その地域ごとの事情に配慮した評価員養成にかかる諸事項についての調査研究を行った。

さらに、それぞれの各基準協会から実際に評価を受けた大学を訪問し、大学の責任者等へのインタビュー等を通じての調査・研究を実施した。

ア) 訪問先

【ボストン】

- ・ ニューイングランド地区基準協会 (NEASC)
- ・ Southern New Hampshire University
- ・ TUFTS UNIVERSITY 等

【シアトル】

- ・ University of Washington
- ・ 北西地区基準協会（NWCCU）を訪問。

イ) 参加者

【ボストン・シアトル（2月27日～3月10日）】

団 長	小田 一幸	東京造形大学	理事長
参加者	鋤柄 光明	大阪商業大学	経済学部教授
〃	船戸 高樹	桜美林大学	大学院教授
〃	小林 功英	日本私立大学協会	事務職員

【ボストン（2月27日～3月5日）】

参加者	篠田 道夫	日本福祉大学	常務理事
〃	久保 猛志	金沢工業大学	教授・教育点検評価部長
〃	高山 裕司	桜美林大学大学院	非常勤講師 (株)進研アド 執行役員・マーケティング 本部長
〃	原野 幸康	日本高等教育評価機構	専務理事・事務局長

【シアトル】

参加者	大沼 聡	文化女子大学	理事（シアトル在住）
-----	------	--------	------------

ウ) 文部科学省調査研究委託事業

本事業は、文部科学大臣から「認証評価に関する調査研究」の委託事業として認められ、文部科学省高等教育局長決定による「認証評価に関する調査研究委託実施要綱に基づいて実施し、国庫より委託金13,119,965円の交付を受けた。

4. 大学評価に関する広報及び啓発活動 …… (586,635 円)

■ ホームページの開設による情報公開

公益法人のデスクローシャーの充実による業務運営の透明化及び適正化を図るとともに、行政改革の一環としてディスクロージャーの状況をインターネットのホームページによって公開することが所管官庁から要請されている。

本機構設立後、平成17年1月17日から本機構ホームページを立ち上げ、随時 内容について更新、充実を図った。

(ホームページ掲載項目)

(1) 財団の概要

- ① 理事長挨拶
- ② 財団について
 - 寄 附 行 為
 - 組 織 図
 - 名 簿
 - ア ク セ ス
- ③ 事業計画
- ④ 行事日程
- ⑤ 個人情報保護方針について

(2) 大学評価

- ① 実施大綱
- ② 評価基準
- ③ 自己評価報告書作成
ガイド
- ④ 評価実施要綱
(評価員用)
- ⑤ 実地調査マニュアル
(大学用)

(3) 入会のご案内

- ① 入会のご案内
- ② 機関別評価に係わる FAQ

第 2 重要な契約に関する事項

- ★ 日本私立大学協会（会長 大沼 淳）と本機構は、同協会が株式会社 ナカノフドー建設から賃借している施設のうち、本機構が事務所として使用する部分について合意書を交した。

（合意の日） 平成16年11月26日

（合意者） （相手方） 日本私立大学協会 会長 大沼 淳

（当事者） 理事長 佐藤 登志郎

第 3 役員会等に関する事項（理事会・評議員会）

1. 理事会

（1）第 1 回 理事会

① 開催日 平成16年11月26日

② 議 題

第 1 号議案 寄附行為等に関する件

第 2 号議案 諸規則の制定に関する件

第 3 号議案 平成16年度事業に関する件

第 4 号議案 事務組織等に関する件

第 5 号議案 会員募集に関する件

(2) 第 2 回 理 事 会

① 開 催 日 平成 1 7 年 3 月 8 日

② 議 題

第 1 号議案 平成 1 7 年度 事業計画承認の件

第 2 号議案 平成 1 7 年度 収支予算承認の件

第 3 号議案 認証評価機関の申請に関する件

第 4 号議案 会員募集に関する件

2. 評 議 員 会

(1) 第 1 回 評 議 員 会

① 開 催 日 平成 1 6 年 1 1 月 2 6 日

② 議 題

第 1 号議案 寄附行為等に関する件

第 2 号議案 諸規則の制定に関する件

第 3 号議案 平成 1 6 年度事業に関する件

第 4 号議案 事務組織等に関する件

第 5 号議案 会員募集に関する件

第 6 号議案 その他

(2) 第 2 回 評 議 員 会

① 開 催 日 平成 1 7 年 3 月 8 日

② 議 題

第 1 号議案 平成 1 7 年度 事業計画承認の件

第 2 号議案 平成 1 7 年度 収支予算承認の件

第 3 号議案 認証評価機関の申請に関する件

第 4 号議案 会員募集に関する件

第 4 収支及び正味財産の状態の推移

区 分	平成 1 7 年 3 月 期
前期繰越収支差額	0
当期収入合計	223,503,972
当期支出合計	186,605,432
当期収支差額	36,898,540
次期繰越収支差額	36,898,540
資産合計	188,005,497
負債合計	35,643,362
正味財産	152,362,135

Ⅲ 法人の課題

1. 学校教育法に基づく認証評価を実施するためには、認証評価機関となるための文部科学大臣の認証を得る必要があり、本機構の緊急かつ最大の課題である。
2. 本機構の財政の安定化のため、①会員制の発足及び会員獲得、②認証評価の実施を急ぐ必要があり、発足以来進めてきた準備をさらに推進し、平成17年度の早い時期にそれぞれ実施にこぎつけたい。